

平成 30 年 11 月 吉日

公共工事品質確保に関する議員連盟
会長 根本 匠 様

災害対応及び働き方改革に関する要望書

1. 災害査定業務の簡素化措置で生じる作業工期短縮の影響が、一時的に過度に集中することから、適切な工期の設定及び契約変更を確実に実施するようにお願いしたい。
2. 災害査定業務において、査定官によって指示が異なるケースが見られることから、作業指示の統一化をお願いしたい。ただし、緊急時においては、相互の協議によって決定できるようにして頂きたい。
3. 緊急時には被災地域外業者の応援等を受け入れやすくするため、交通費、宿泊費等の適切な対価の確保のほか、契約方法などについても、弾力的な運用をお願いしたい。
4. 大規模な災害時においては、長期間の労働を余儀なくされるケースが増えることになり、『労働基準法第 33 条第 1 項に基づく許可等の取扱いの徹底について』（平成 30 年 9 月 18 日）」の通知において、対象となる業務として「測定の業務」が明示されたが、その周知徹底をお願いしたい。

一般社団法人 全国測量設計業協会連合会
会長 野瀬 操

